



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東  
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 (氏名) 星野 貴彦 TEL 03 (5114) 6051  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,800	38.8	94	81.9	92	132.1	70	137.3
2021年9月期	2,017	△1.2	51	△9.7	39	9.3	29	48.4

(注) 包括利益 2022年9月期 65百万円 (170.3%) 2021年9月期 24百万円 (22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	21.91	21.04	5.2	4.9	3.4
2021年9月期	9.72	8.93	2.4	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -1百万円 2021年9月期 △12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,987	1,418	70.4	430.36
2021年9月期	1,755	1,314	73.6	415.50

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,399百万円 2021年9月期 1,291百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	90	△3	21	1,459
2021年9月期	98	33	50	1,350

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,317	18.5	108	15.0	108	17.3	70	0.1	21.75

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年9月期	3,250,950株	2021年9月期	3,107,150株
2022年9月期	74株	2021年9月期	29株
2022年9月期	3,222,416株	2021年9月期	3,061,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	2,805	38.7	103	66.0	101	62.1	75	171.6
2021年9月期	2,022	△1.0	62	8.3	62	19.0	27	△23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	23.40	22.47
2021年9月期	9.07	8.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年9月期	1,978		1,409		71.2		433.59	
2021年9月期	1,737		1,296		74.6		417.33	

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,409百万円 2021年9月期 1,296百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,322	18.4	107	5.3	72	△3.8	22.31	

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日の2022年11月14日(月)同日に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮から、オンライン決算説明会とさせていただきます。その模様及び説明内容(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、まん延防止等重点措置が全面解除、行動制限が段階的に緩和されたことにより、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や資源価格の高騰などによる世界的景気減速が危惧され、経済の先行きは不透明な状況が続いております。緊迫が続くウクライナ情勢や急激な円安による諸物価の上昇に加え、行動制限緩和後の新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念も残り、今後も予断の許さない状況が続くものと思われ

ます。当社の事業環境としましては、テレワークやオンラインショッピング等、社会全般のオンライン化が進み、デジタルマーケティング需要や企業活動のデジタルシフトの需要が伸長しております。また、2022年4月に施行された改正個人情報保護法や、ブラウザ提供会社の仕様変更による3rd Party Cookieの利用制限が懸念される中、Cookieを代替するサービスである「ポストCookieソリューション」への社会の関心が高まっております。このような経営環境のもと、「ポストCookieソリューション」として当社が開発した「IMポストCookieアドネットワーク」は3rd Party Cookieに依存せずにターゲティング広告配信ができるため既存クライアントを中心に導入が進み、アカウント数は順調に増加しました。

ソリューション毎の経営環境につきましては、マーケティング支援サービスにおいては、エンターテインメント業界や旅行業界等、新型コロナウイルス感染症の拡大後に広告費削減傾向が続いていた大口クライアントからの受注の回復傾向や、新しい生活様式に合わせたEC関連の広告予算の伸長により、顧客単価が増加しました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、巣ごもり需要やECサイトの利用増加を背景に、ASP各社との連携を強化し、またECプラットフォーム「Shopify」向けアプリの導入によりアカウント数が増加しました。さらに広告配信の自動化を進めることで効率性を高めております。

データマネジメント・アナリティクスについては、前連結会計年度から連携を進めていたアドテクベンダーに対して当社の「IMポストCookieアドネットワーク」の基礎となる「IM-UID」の導出が進みました。この結果、アドテクベンダーの広告配信量に応じたデータ利用収入が増加しました。

費用面においては、個人情報保護法改正や3rd Party Cookieの規制への対応と「ポストCookieソリューション」の営業活動への注力、さらに、ガバナンス強化や機動的な意思決定等を目的とする、組織体制の変更を実施したことで、人件費及び採用費用が前年同期と比較して増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,800,637千円（前年同期比38.8%増）、営業利益94,435千円（同81.9%増）、経常利益92,477千円（同132.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70,594千円（同137.3%増）となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,987,606千円となり、前連結会計年度末に比べ232,363千円の増加となりました。

流動資産は1,910,704千円となり、前連結会計年度末に比べ221,226千円増加しました。これは主に現金及び預金が増加し、売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は76,752千円となり、前連結会計年度末に比べ11,197千円増加しました。これは主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は569,239千円となり、前連結会計年度末に比べ128,951千円の増加となりました。

流動負債は462,939千円となり、前連結会計年度末に比べ128,951千円増加しました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は106,300千円となり、前連結会計年度末と変動はありません。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,418,366千円となり、前連結会計年度末に比べ103,411千円の増加となりました。これは主に資本金、資本剰余金が増加したこと、また親会社株主に帰属する当期純利益70,594千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ108,839千円増加し、1,459,785千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は90,460千円（前年同期は98,440千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益92,477千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,410千円（前年同期33,642千円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,410千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21,789千円（前年同期は50,855千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入21,913千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループの事業環境としましては、近年のプライバシー保護への意識の高まりや、2024年後半に予定されているGoogle ChromeにおけるCookieの廃止により、3rd Party Cookieを活用できるブラウザの比率は低下し続けることが予想され、メディアの収益性及びおよびターゲティング効率の悪化が課題となっております。このような環境下で、当社の提供する「ポストCookieソリューション」を利用することで、Cookieの有無を問わずターゲット広告を配信できることが優位に働くと考えており、2023年9月期につきましても、「ポストCookieソリューション」の拡販を軸にした新たなアカウントの獲得と単価の向上を見込んでおります。また、この拡販体制を構築するための人材投資を継続して行っていく方針です。

このため、翌連結会計年度（2023年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,317,597千円（前年同期比18.5%増）、営業利益108,569千円（同15.0%増）、経常利益108,509千円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70,696千円（同0.1%増）を予想しております。尚、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であります。2023年9月期の業績見通しを作成するにあたり、新型コロナウイルス感染症が当社業績に与える影響は軽微と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症が蔓延する現況下において、当社グループは、取引先、従業員及びその家族の安全及び健康の確保を最優先とし、リモートワークや時差出勤、オンライン会議の積極利用を推進するなど、感染予防策へ迅速に取り組むことで事業の安定運営に努めております。

足もとの感染者数は徐々に収束しているものの、行動制限の緩和による再拡大の懸念も残ります。感染拡大が長期的に継続した場合、経済活動の縮小により、当社サービス導入企業の一部に、企業収益の減少や企業活動の停滞などの影響を及ぼすことが予測され、当社の業績にも影響が及ぶ可能性があるため、当社グループへの影響を見極めながら、環境変化に対し迅速かつ柔軟に必要な対応ができるように施策を変化させてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350,946	1,459,785
売掛金	321,361	419,309
契約資産	—	8,384
電子記録債権	1,485	495
仕掛品	5,638	—
貯蔵品	—	2,718
その他	10,047	20,011
流動資産合計	1,689,478	1,910,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,338	30,225
減価償却累計額	△22,219	△21,522
建物(純額)	8,119	8,703
工具、器具及び備品	5,190	7,098
減価償却累計額	△3,539	△4,854
工具、器具及び備品(純額)	1,650	2,244
有形固定資産合計	9,769	10,947
無形固定資産		
ソフトウェア	1,407	790
無形固定資産合計	1,407	790
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,126	15,497
その他	42,252	49,518
投資その他の資産合計	54,378	65,015
固定資産合計	65,555	76,752
繰延資産	209	149
資産合計	1,755,242	1,987,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,976	329,548
未払法人税等	21,910	25,785
契約負債	—	1,408
賞与引当金	22,995	28,103
その他	64,105	78,094
流動負債合計	333,987	462,939
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	6,300	6,300
固定負債合計	106,300	106,300
負債合計	440,287	569,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	453,493	469,753
資本剰余金	433,493	449,753
利益剰余金	404,115	479,759
自己株式	△89	△212
株主資本合計	1,291,013	1,399,053
非支配株主持分	23,941	19,312
純資産合計	1,314,954	1,418,366
負債純資産合計	1,755,242	1,987,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,017,169	2,800,637
売上原価	1,414,899	2,096,545
売上総利益	602,269	704,091
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,980	61,735
給料及び手当	216,164	239,657
賞与	20,187	22,576
法定福利費	40,394	50,653
地代家賃	34,803	34,803
減価償却費	2,456	2,850
業務委託費	48,243	58,818
賞与引当金繰入額	22,995	28,103
その他	97,123	110,458
販売費及び一般管理費合計	550,347	609,656
営業利益	51,922	94,435
営業外収益		
受取利息	12	14
助成金収入	966	600
その他	472	89
営業外収益合計	1,451	703
営業外費用		
持分法による投資損失	12,194	—
為替差損	1,089	2,601
その他	240	59
営業外費用合計	13,524	2,661
経常利益	39,849	92,477
特別利益		
関係会社株式売却益	19,748	—
特別利益合計	19,748	—
特別損失		
投資有価証券評価損	14,900	—
特別損失合計	14,900	—
税金等調整前当期純利益	44,698	92,477
法人税、住民税及び事業税	23,096	32,111
法人税等調整額	△2,804	△5,599
法人税等合計	20,291	26,512
当期純利益	24,406	65,965
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,346	△4,628
親会社株主に帰属する当期純利益	29,753	70,594

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	24,406	65,965
包括利益	24,406	65,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,753	70,594
非支配株主に係る包括利益	△5,346	△4,628



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	428,021	408,021	365,733	—	1,201,775	29,287	1,231,063
当期変動額							
新株の発行	25,472	25,472			50,945		50,945
親会社株主に帰属する当期純利益			29,753		29,753		29,753
自己株式の取得				△89	△89		△89
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			8,629		8,629		8,629
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△5,346	△5,346
当期変動額合計	25,472	25,472	38,382	△89	89,237	△5,346	83,891
当期末残高	453,493	433,493	404,115	△89	1,291,013	23,941	1,314,954

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	453,493	433,493	404,115	△89	1,291,013	23,941	1,314,954
会計方針の変更による累積的影響額			5,049		5,049		5,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	453,493	433,493	409,164	△89	1,296,062	23,941	1,320,003
当期変動額							
新株の発行	16,260	16,260			32,520		32,520
親会社株主に帰属する当期純利益			70,594		70,594		70,594
自己株式の取得				△123	△123		△123
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△4,628	△4,628
当期変動額合計	16,260	16,260	70,594	△123	102,991	△4,628	98,362
当期末残高	469,753	449,753	479,759	△212	1,399,053	19,312	1,418,366

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,698	92,477
減価償却費	2,456	2,850
株式報酬費用	—	1,178
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,900	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,032	5,108
受取利息	△12	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,227	△91,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,360	△2,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,781	104,571
持分法による投資損益 (△は益)	12,194	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19,748	—
その他	21,100	6,674
小計	93,814	118,972
利息の受取額	12	14
法人税等の支払額	△6,636	△28,525
法人税等の還付額	11,249	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,440	90,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△457	△3,410
関係会社株式の売却による収入	34,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,642	△3,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	50,945	21,913
自己株式の取得による支出	△89	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,855	21,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,938	108,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,007	1,350,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,946	1,459,785

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引において、従来まではサービスの提供が完了した時点をもって収益として認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,009千円増加し、売上原価が4,287千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,278千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は5,049千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,329千円は、「為替差損」1,089千円、「その他」240千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

## II 当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	415.50円	430.36円
1株当たり当期純利益	9.72円	21.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.93円	21.04円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	1,314,954	1,418,366
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	23,941	19,312
（うち非支配株主持分（千円））	(23,941)	(19,312)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,291,013	1,399,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,107,121	3,250,876

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	29,753	70,594
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	29,753	70,594
普通株式の期中平均株式数（株）	3,061,682	3,222,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	271,749	133,493
（うち新株予約権（株））	(271,749)	(133,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。